

* 労働市場速報（平成28年1月分）について（解説メモ）

1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

- 有効求人数（季調値）は、102,991人で、前月比1.6%減となった。
- 有効求職者数（季調値）は、101,442人で、前月比3.4%減となった。
- この結果、有効求人倍率（季調値）は1.02倍となり、前月から0.02ポイントの上昇となった。

2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

- 新規求人数（季調値）は、37,867人で、前月比5.9%増となった。
- 新規求職者数（季調値）は、22,376人で、前月比3.7%減となった。
- この結果、新規求人倍率（季調値）は1.69倍となり、前月から0.15ポイントの上昇となった。

- 主要産業別新規求人数（原数値～前年同月比）は、宿泊業、飲食サービス業（38.2%増）、医療、福祉（18.3%増）、運輸業、郵便業（6.8%増）、情報通信業（6.5%増）、卸売業、小売業（6.2%増）、製造業（3.5%増）で増加した。他の産業は減少した。

全産業では前年同月比7.0%の増加であった。【表4】。

3. 常用新規求職者の態様別動向等 【表5】

- パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者（前年同月比12.0%減）、在職者（同3.5%減）、無業者（同13.6%減）とともに減少した。

4. 雇用保険受給者の動向 【表6】

- 雇用保険受給者の動向については、1月の受給者実人員は25,331人で、前年同月比4.6%減少した。

（雇用情勢の概況）

1月の有効求人倍率（季調値）は1.02倍で前月から0.02ポイント上昇。
求人・求職の動きは、新規求人数（原数値）は、前年同月比7.0%増加、新規求職者（原数値）については、9.4%減少した。

県内の景気は、緩やかに回復している。雇用情勢については、持ち直している。

■景気判断は日銀横浜支店（2月） ■雇用情勢判断は前月と同じ

今後も、雇用情勢について引き続き注視してまいりたい。